

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月17日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 雅治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年5月15日に提出いたしました第14期第3四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)の四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正内容の概要は以下のとおりであります。

平成22年6月期第1四半期の決算業務を進めていく中で、売上総利益率が予想と乖離した数値を示していたため調査しておりましたが、監査法人による四半期レビューの過程で棚卸資産に対する評価減等の翌期戻入れの会計処理において誤りがあることが判明いたしました。在庫の評価減の洗い替え処理において経理処理の誤りがあったために棚卸資産が正確に算出されていなかったものであります。この会計処理は平成15年6月期から正しい処理であるとの認識のもとで継続的に行っていたため、過去にわたって損益および純資産に影響を与えることとなりました。このため、平成15年6月期に遡り訂正することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む。)を提出致します。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第2【事業の状況】

3【財政状態及び経営成績の分析】

第5【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(2)【四半期連結損益計算書】

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

[四半期レビュー報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正前)

回次		第14期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第13期
会計期間		自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成20年 6月30日
売上高	(百万円)	3,378	1,116	
経常損失()	(百万円)	<u>107</u>	<u>55</u>	
四半期純損失()	(百万円)	<u>67</u>	<u>26</u>	
純資産額	(百万円)		<u>655</u>	
総資産額	(百万円)		<u>3,064</u>	
1株当たり純資産額	(円)		<u>1,062.82</u>	
1株当たり四半期純損失()	(円)	<u>109.58</u>	<u>44.81</u>	
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		<u>20.7</u>	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	436		
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	191		
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	732		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		290	
従業員数	(名)		128	

(注) 省略

(訂正後)

回次		第14期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第13期
会計期間		自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成20年 6月30日
売上高	(百万円)	3,378	1,116	
経常損失()	(百万円)	<u>86</u>	<u>52</u>	
四半期純損失()	(百万円)	<u>55</u>	<u>24</u>	
純資産額	(百万円)		<u>608</u>	
総資産額	(百万円)		<u>3,018</u>	
1株当たり純資産額	(円)		<u>985.03</u>	
1株当たり四半期純損失()	(円)	<u>89.51</u>	<u>41.91</u>	
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		<u>19.5</u>	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	436		
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	191		
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	732		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		290	
従業員数	(名)		128	

(注) 省略

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界経済の減速を背景に企業収益が落ち込み、雇用環境や個人消費の悪化が見られ、景気後退が一層顕著になってまいりました。

こうした環境のもと当社グループは、デザイン性や独自性の高いライフスタイル商品の企画・開発力を強みとして、主力事業である製造卸売事業や小売事業の更なる発展に加え、インテリア&デザインのポータルサイト「idsite」の開設や空間プロデュース事業を立ち上げるなど、収益源の多様化に取り組んでまいりました。

品種別の販売実績としては、外部デザイナーとのコラボレーションによる「TAKUMI」ブランド、インハウスマジックデザイナーの開発する「YUEN'TO」ブランド、フェアトレードを軸としたCSR型ブランド「Idea Root」などが順調に推移したものの、オーガニック化粧品ブランド「Agronatura」において、一部製品の成分不表示により自主回収、それに伴う生産管理の見直しを行ったことにより、年末から新生活シーズンへと続く需要期に製品の投入が間に合わず、当該ブランドに関する売上高が計画を下回りました。

販売形態別の販売実績としては、これまで順調に拡大してきた主力事業の製造卸売事業において上記の「Agronatura」ブランドの影響により売上高が計画を下回りました。また、小売事業は、業績好調なアウトレット業態「Idea Outlet」において三井アウトレットパークマリニピア神戸店を出店しましたが、製造卸売事業と同様、上記の「Agronatura」ブランドの影響により売上高が計画を下回りました。

以上の結果、売上高は1,116百万円、営業損失は27百万円、経常損失は55百万円、四半期純損失は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、3,064百万円となりました。

流動資産は、2,501百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金(290百万円)、受取手形及び売掛金(純額)(534百万円)及びたな卸資産(1,199百万円)等であります。

固定資産は、563百万円となりました。その内訳は有形固定資産(266百万円)、無形固定資産(57百万円)及び投資その他の資産(238百万円)であります。

流動負債は、2,064百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金(207百万円)、短期借入金(1,353百万円)及びデリバティブ債務(200百万円)等であります。

固定負債は、344百万円となりました。その主な内訳は長期借入金(283百万円)等であります。

純資産は、655百万円となりました。その主な内訳は資本金(250百万円)、資本剰余金(188百万円)、利益剰余金(370百万円)及び繰延ヘッジ損益(113百万円)等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、290百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1百万円となりました。

これは、売上債権等の減少(92百万円)、減価償却費(30百万円)の増加があったものの、税金等調整前四半期純損失(55百万円)、棚卸資産の増加(20百万円)、仕入債務の減少(64百万円)、未払金の減少(29百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42百万円となりました。

これは、新規出店費用等の有形固定資産取得による支出(24百万円)、ソフトウェアなどの無形固定資産取得による支出(22百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、105百万円となりました。

これは、短期借入金の純増(144百万円)があったものの、長期借入金の純減(66百万円)等があったことによるものであります。

(訂正後)

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界経済の減速を背景に企業収益が落ち込み、雇用環境や個人消費の悪化が見られ、景気後退が一層顕著になってまいりました。

こうした環境のもと当社グループは、デザイン性や独自性の高いライフスタイル商品の企画・開発力を強みとして、主力事業である製造卸売事業や小売事業の更なる発展に加え、インテリア&デザインのポータルサイト「idsite」の開設や空間プロデュース事業を立ち上げるなど、収益源の多様化に取り組んでまいりました。

品種別の販売実績としては、外部デザイナーとのコラボレーションによる「TAKUMI」ブランド、インハウスイデデザイナーの開発する「YUEN'TO」ブランド、フェアトレードを軸としたCSR型ブランド「Idea Root」などが順調に推移したものの、オーガニック化粧品ブランド「Agronatura」において、一部製品の成分不表示により自主回収、それに伴う生産管理の見直しを行ったことにより、年末から新生活シーズンへと続く需要期に製品の投入が間に合わず、当該ブランドに関する売上高が計画を下回りました。

販売形態別の販売実績としては、これまで順調に拡大してきた主力事業の製造卸売事業において上記の「Agronatura」ブランドの影響により売上高が計画を下回りました。また、小売事業は、業績好調なアウトレット業態「Idea Outlet」において三井アウトレットパークマリニピア神戸店を出店しましたが、製造卸売事業と同様、上記の「Agronatura」ブランドの影響により売上高が計画を下回りました。

以上の結果、売上高は1,116百万円、営業損失は24百万円、経常損失は52百万円、四半期純損失は24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、3,018百万円となりました。

流動資産は、2,454百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金(290百万円)、受取手形及び売掛金(純額)(534百万円)及びたな卸資産(1,120百万円)等であります。

固定資産は、563百万円となりました。その内訳は有形固定資産(266百万円)、無形固定資産(57百万円)及び投資その他の資産(238百万円)であります。

流動負債は、2,064百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金(207百万円)、短期借入金(1,353百万円)及びデリバティブ債務(200百万円)等であります。

固定負債は、344百万円となりました。その主な内訳は長期借入金(283百万円)等であります。

純資産は、608百万円となりました。その主な内訳は資本金(250百万円)、資本剰余金(188百万円)、利益剰余金(324百万円)及び繰延ヘッジ損益(113百万円)等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、290百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1百万円となりました。

これは、売上債権等の減少(92百万円)、減価償却費(30百万円)の増加があったものの、税金等調整前四半期純損失(52百万円)、棚卸資産の増加(23百万円)、仕入債務の減少(64百万円)、未払金の減少(29百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42百万円となりました。

これは、新規出店費用等の有形固定資産取得による支出(24百万円)、ソフトウェアなどの無形固定資産取得による支出(22百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、105百万円となりました。

これは、短期借入金の純増(144百万円)があったものの、長期借入金の純減(66百万円)等があったことによるものであります。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

また、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290	-
受取手形及び売掛金(純額)	3,453	-
たな卸資産	2,199	-
その他	476	-
流動資産合計	2,501	-
固定資産		
有形固定資産	1,266	-
無形固定資産	57	-
投資その他の資産	3,238	-
固定資産合計	563	-
資産合計	3,064	-
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207	-
短期借入金	1,353	-
販売促進引当金	32	-
その他の引当金	29	-
デリバティブ債務	200	-
その他	241	-
流動負債合計	2,064	-
固定負債		
長期借入金	283	-
役員退職慰労引当金	37	-
その他	23	-
固定負債合計	344	-
負債合計	2,409	-
純資産の部		
株主資本		
資本金	250	-
資本剰余金	188	-
利益剰余金	370	-
自己株式	62	-
株主資本合計	746	-
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	113	-
評価・換算差額等合計	113	-
新株予約権	21	-
純資産合計	655	-
負債純資産合計	3,064	-

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290	-
受取手形及び売掛金(純額)	3,453	-
たな卸資産	2,120	-
その他	509	-
流動資産合計	2,454	-
固定資産		
有形固定資産	1,266	-
無形固定資産	57	-
投資その他の資産	3,238	-
固定資産合計	563	-
資産合計	3,018	-
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207	-
短期借入金	1,353	-
販売促進引当金	32	-
その他の引当金	29	-
デリバティブ債務	200	-
その他	241	-
流動負債合計	2,064	-
固定負債		
長期借入金	283	-
役員退職慰労引当金	37	-
その他	23	-
固定負債合計	344	-
負債合計	2,409	-
純資産の部		
株主資本		
資本金	250	-
資本剰余金	188	-
利益剰余金	324	-
自己株式	62	-
株主資本合計	700	-
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	113	-
評価・換算差額等合計	113	-
新株予約権	21	-
純資産合計	608	-
負債純資産合計	3,018	-

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,378
売上原価	1,717
売上総利益	1,660
返品調整引当金戻入額	9
返品調整引当金繰入額	10
差引売上総利益	1,659
販売費及び一般管理費	1,708
営業損失()	49
営業外収益	
その他	5
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	15
為替差損	35
株式公開費用	9
その他	2
営業外費用合計	63
経常損失()	107
特別損失	
減損損失	4
その他	1
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失()	113
法人税、住民税及び事業税	45
法人税等合計	45
四半期純損失()	67

(訂正後)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

売上高	3,378
売上原価	1,696
売上総利益	1,681
返品調整引当金戻入額	9
返品調整引当金繰入額	10
差引売上総利益	1,680
販売費及び一般管理費	1,708
営業損失()	28
営業外収益	
その他	5
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	15
為替差損	35
株式公開費用	9
その他	2
営業外費用合計	63
経常損失()	86
特別損失	
減損損失	4
その他	1
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失()	92
法人税等	37
四半期純損失()	55

【第3四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,116
売上原価	<u>580</u>
売上総利益	<u>536</u>
返品調整引当金戻入額	0
返品調整引当金繰入額	0
差引売上総利益	<u>536</u>
販売費及び一般管理費	<u>563</u>
営業損失()	<u>27</u>
営業外収益	
その他	2
営業外収益合計	<u>2</u>
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	24
その他	0
営業外費用合計	<u>30</u>
経常損失()	<u>55</u>
特別損失	
その他	0
特別損失合計	<u>0</u>
税金等調整前四半期純損失()	<u>55</u>
法人税等	<u>28</u>
四半期純損失()	<u>26</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,116
売上原価	<u>577</u>
売上総利益	<u>539</u>
返品調整引当金戻入額	0
返品調整引当金繰入額	0
差引売上総利益	<u>539</u>
販売費及び一般管理費	<u>563</u>
営業損失()	<u>24</u>
営業外収益	
その他	2
営業外収益合計	<u>2</u>
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	24
その他	0
営業外費用合計	<u>30</u>
経常損失()	<u>52</u>
特別損失	
その他	0
特別損失合計	<u>0</u>
税金等調整前四半期純損失()	<u>52</u>
法人税等	<u>27</u>
四半期純損失()	<u>24</u>

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	113
減価償却費	84
減損損失	4
販売促進引当金の増減額(は減少)	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7
支払利息	15
為替差損益(は益)	13
売上債権の増減額(は増加)	67
たな卸資産の増減額(は増加)	232
仕入債務の増減額(は減少)	12
その他	64
小計	321
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	16
法人税等の支払額	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	139
無形固定資産の取得による支出	44
敷金及び保証金の差入による支出	21
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	304
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	169
株式の発行による収入	132
自己株式の取得による支出	62
その他	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	732
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90
現金及び現金同等物の期首残高	199
現金及び現金同等物の四半期末残高	290

(訂正後)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	92
減価償却費	84
減損損失	4
販売促進引当金の増減額(は減少)	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7
支払利息	15
為替差損益(は益)	13
売上債権の増減額(は増加)	67
たな卸資産の増減額(は増加)	253
仕入債務の増減額(は減少)	12
その他	64
小計	321
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	16
法人税等の支払額	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	139
無形固定資産の取得による支出	44
敷金及び保証金の差入による支出	21
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	304
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	169
株式の発行による収入	132
自己株式の取得による支出	62
その他	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	732
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90
現金及び現金同等物の期首残高	199
現金及び現金同等物の四半期末残高	290

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成21年3月31日)
1. 税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成21年3月31日)
1. 税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	171百万円
2 商品及び製品	1,198百万円
原材料	0百万円
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
流動資産	5百万円
投資その他の資産	13百万円
4 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	41百万円

(注) 省略

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	171百万円
2 商品及び製品	1,120百万円
原材料	0百万円
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
流動資産	5百万円
投資その他の資産	13百万円
4 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	41百万円

(注) 省略

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	818	293	4	1,116		1,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	818	293	4	1,116		1,116
営業利益又は営業損失()	7	34	0	27		27

(注) 省略

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,492	867	17	3,378		3,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,492	867	17	3,378		3,378
営業利益又は営業損失()	37	86	0	49		49

(注) 省略

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	818	293	4	1,116		1,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	818	293	4	1,116		1,116
営業利益又は営業損失()	9	33	0	24		24

(注) 省略

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,492	867	17	3,378		3,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,492	867	17	3,378		3,378
営業利益又は営業損失()	52	81	0	28		28

(注) 省略

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,062.82円

(注) 1. 第2四半期連結会計期間から連結財務諸表の作成を始めたため、前連結会計年度は記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	655
普通株式に係る純資産額(百万円)	633
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	21
普通株式の発行済株式数(千株)	644
普通株式の自己株式数(千株)	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	596

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	109.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	617

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	44.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	26
普通株式の期中平均株式数(千株)	596

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	985.03円

(注) 1. 第2四半期連結会計期間から連結財務諸表の作成を始めたため、前連結会計年度は記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	608
普通株式に係る純資産額(百万円)	587
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	21
普通株式の発行済株式数(千株)	644
普通株式の自己株式数(千株)	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	596

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	89.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	55
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	55
普通株式の期中平均株式数(千株)	617

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	41.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	24
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	24
普通株式の期中平均株式数(千株)	596

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月16日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 治 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柳 井 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。
2. 「四半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。